

コンテンツツーリズムを対象とした産業連関分析 ～まちじゅうエヴァンゲリオンの取り組みを例に～

中村 英人

Input-Output Analysis of Contents Tourism in Yamaguchi Prefecture: Ube City's Tourism Policy Using the Evangelion

Hideto NAKAMURA*

Abstract: This research clarifies the economic ripple effect of contents tourism implemented mainly in Ube City, Yamaguchi Prefecture. The target content is a group of works created by Hideaki Anno, a video creator from Ube City. The analysis method utilizes an input-output table. As a result, it became clear that this tourism policy has produced an economic effect of approximately 1.3 billion yen. On the other hand, because input-output analysis requires specialized knowledge, there have been few cases of using input-output analysis to verify policies promoted by local governments at the municipal level in Yamaguchi Prefecture. In the future, we will continue to analyze the economic ripple effect, especially for measures taken at the municipal level, and quantitatively verify the measures.

Key words: Economic Ripple Effect, Local government, Contents Tourism, Input-Output Analysis, Input-Output Table

1. はじめに

我が国の観光産業は、2019 年末に発生した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大により、大きな影響を受けている。その状況を、山口県における観光客の動向¹⁾からみると、COVID-19 の影響を受ける前の2019年においては3,601万人であった実績が、2020年には2,209万人となり、38.7%もの大幅な減少となっている。また、直近の統計値である2021年の状況も、2,260万人であり、回復の基調はみられない。このように山口県においても、観光産業は大きな影響を受けていると考えられる。対策として、政府や自治体は、例えばGo TOトラベル事業のような様々な観光に係る支援措置を行っている²⁾。そうした状況において、山口県宇部市は独自の地域振興施策として、2021年12月から2022年9月にかけて、市制施行100周年記念事業の一環として、同市出身の映像作家の庵野秀明氏の作品を活用した観光振興策を展開してきた³⁾ (図1)。また、同市の取り組み時期に合わせて、隣接する山口市にある山口県立美術館においても、同氏のコンテンツに関連する展覧会が開催されている⁴⁾。

国土交通省総合政策局・経済産業省商務情報政策局・文化庁

文化庁⁵⁾は、こうした地域に関わるコンテンツ (映画、テレビドラマ、小説、まんが、ゲームなど) を活用して、観光と関連産業の振興を図ることを意図したツーリズムを、「コンテンツツーリズム」と呼び、コンテンツを活用することにより観光資源を創出することが、その取り組みの第一歩としている。そして、特にアニメ作品などのコンテンツに関連する舞台となった地域については近年、熱烈的なファンなどが観光客として、いわゆる「聖地」を求めて積極的な訪問を行うことが注目され「アニメ聖地巡礼」と呼ばれている⁶⁾。



図1 山口宇部空港におけるディスプレイの例

(2023年1月23日受理)

*宇部工業高等専門学校 経営情報学科

一方で、こうしたコンテンツツーリズムに関連する取り組みについては、山口県内ではほとんど例がなく、その経済効果についても明らかにされていない。そこで、本研究では、宇部市を中心に取り組みられてきた、庵野秀明氏の作品を活用した一連の取り組みを対象に、産業連関表を用いてその施策の実施効果を明らかにすることを目的とする。本稿では、2章で産業連関表及び産業連関分析の概要、産業連関分析の活用状況を示す。3章では、分析データと分析方法について述べる。4章において、分析結果を示し、5章で結果を踏まえた考察を行い、最後に、6章をまとめとする。

2. 産業連関表とは

2.1 産業連関表の概要

産業連関表は、米国の経済学者ワシリー＝レオンチェフにより開発された統計で、地域内の各産業が一定期間内（通常は1年間）にどれだけ原材料や労働力を投入して財・サービスを生産し、その財・サービスが産業や家計等にどのように販売されたかという経済取引を行列形式に示した統計である。わが国では、全国を対象とした表を、関係省庁が分担して作業を行い、それを総務省がとりまとめて公表している。作成周期は、原則、西暦の末尾が0又は5の暦年を対象とした5年毎である。地方公共団体レベルでの産業連関表も広く作成されており、都道府県の産業連関表は1990年表以降、全都道府県で作成されるようになり現在に至る。一方、市区町村レベルになると、政令指定都市レベルの大都市が中心であり、その作成は一部に留まっている。山口県内における作表状況をみると、県と、周南市がそれぞれの地域を対象とした表を作成・公表している。図2は、地方公共団体が作成する産業連関表の一般的な構造である。

需要部門 (買い手)	中間需要				最終需要			(控除)移輸入C	県内生産額 A+B-C
	01 農 業	02 林 業	03 漁 業	計	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫 出 入		
供給部門 (売り手)	01 農 業	02 林 業	03 漁 業	計	費	庫	入		
中間投入	生産物の販路構成(産出)								
粗付加価値	原材料等の中間投入及び粗付加価値の費用構成(投入)								
雇業者所得 営業余剰 補助金 (控除)	計 D								
県内生産額	計 E								D+E

図2 産業連関表の構造⁷⁾

2.2 経済波及効果分析とは

産業連関表を用いて経済波及効果を測定することを産業連

関分析といい、公共投資やイベント開催などの政策効果の測定に用いられる。ここで波及効果とは、経済的な生産が次々に連鎖する過程を意味する。例えば、自動車の生産では、原材料に鋼板やタイヤ、ガラスなどの様々な製品が用いられる。ここで、自動車の需要が発生し生産に結びついた時、自動車産業だけが恩恵を受けるのではなく、金属やゴム、ガラスなどの原材料産業にも、その効果が波及していく。これらを含めたものが波及効果である。生産波及効果の分析は、通常、均衡産出高モデルという産業連関分析の手法に基づく。

2.3 産業連関分析の活用状況

地域を対象とした経済波及効果分析については、総務省政策統括官(統計基準担当)付産業連関表担当統計審査官室が都道府県及び政令指定都市等の産業連関表作成主管課に対して、調査対象年度に実施又は把握した産業連関分析事例について照会し、その結果を「都道府県等における産業連関分析実施状況」として取りまとめている⁸⁾。この資料は、2017年度以降、毎年度公表されており、その結果を整理したものが表1である。

表1 産業連関分析実施状況

年度	公共事業・ 施策効果	イベント・ 観光	企業・ 施設	経済構造・ その他	計
2017	14	74	21	7	116
2018	12	84	11	4	111
2019	17	76	0	1	94
2020	13	24	7	3	47

表1を時系列にみると、COVID-19の影響を受ける2019年度以前は、例年、100件前後の分析事例が報告されていた。しかし、COVID-19の影響を受けた2020年度については、その件数が半減し47件となっている。但し、いずれの年度でも、イベント・観光を対象とした分析が半数以上を占め、COVID-19の影響下においても、観光関連の経済波及効果分析に注目が集まっている状況がわかる。なお、掲載されている山口県内の分析事例を整理したものが表2となる。

表2 山口県内の分析実施状況

年度	分析テーマ名	分析実施機関
2017	山口宇部空港⇄韓国仁川国際空港 国際定期便就航による山口県内経済波及効果	(一財)山口経済研究所
	下関海響マラソン2017の経済波及効果	(一財)山口経済研究所
2018	明治維新150年記念下関海響マラソン2018の経済波及効果	(一財)山口経済研究所
	「山口ゆめ花博」開催による経済波及効果	(一財)山口経済研究所
2019	下関海響マラソン2019の経済波及効果	(一財)山口経済研究所
2020	掲載なし	-

山口県内を対象とした経済波及効果分析事例（山口県統計分析課が把握して、総務省に報告した事例）については、下関海峡マラソンに関する分析が、開催年度においては継続的に分析が行われ、その効果はいずれも、約5億円と推計されている。他には、県の施策を対象にした分析が行われている。なお、分析実施機関は、いずれも、一般財団法人山口経済研究所が行っていた。この結果から、山口県内における産業連関表を用いた経済波及効果分析の事例は、一部の大規模イベント等に限定されており、その利活用は進んでいるとは言えない状況にあることがわかる。一方で、表計算ソフトを活用して経済波及効果分析を行うことができるツールは、多くの都道府県が作成・公開しており、県の産業連関表を主管する山口県統計分析課のホームページにおいても公開されている。このツールを用いれば、分析の計算作業は、施策を担当する行政職員においても容易に計算をすることができる。しかし、経済理論の体系の中での、産業連関分析の位置づけを理解した上で、分析結果を正しく評価することには専門知識が要求される。このため、計算ツールを提供されただけでは、行政職員が自ら施策を分析することは難しいと考えられる⁹⁾。また、都道府県の産業連関表を所管する部門の現状として、職員数の制約や3年程度の異動周期などの状況から、その理解が深められず、分析のノウハウや改善点もうまく引き継がれないという実態も、利活用が進まない要因と考えられる¹⁰⁾。

3. 分析データと方法論

3.1 分析対象

本研究における分析対象は、表3に示す2021年12月から2022年9月にかけて宇部市が取り組んできた「まちじゅうエヴァンゲリオン」に関連するイベント（参加者数が把握できるもの）及びこの期間内に山口県立美術館で開催された「庵野秀明展・山口展」とし、そこで支出された観光消費に係る経済波及効果とする。

表3 分析対象

開催期間	イベント名称	開催場所	備考
2021/12/24 ~ 2022/3/22	スマホスタンプラリー①	宇部市*	
2022/3/12 ~ 2022/5/8	まちじゅうエヴァグルメフェア①	宇部市	消費単価に 加算
2022/3/12 ~ 2022/5/8	海洋堂エヴァンゲリオンフィギュアワールド	宇部市	
2022/7/8 ~ 2022/9/4	まちじゅうエヴァグルメフェア②	宇部市	消費単価に 加算
2022/7/8 ~ 2022/9/4	スマホスタンプラリー②	宇部市*	
2022/7/8 ~ 2022/9/4	ふしぎの海のナディア展	宇部市	
2022/7/8 ~ 2022/9/4	庵野秀明展・山口展	山口市	

*一部、山陽小野田市を含む

3.2 分析手法

表3の分析対象における参加者は、イベント開催地の宇部市や山口市への移動や宿泊、また飲食や買い物等の消費活動を行う。こうした消費支出については、会場となる宇部市や山口市だけでなく、周辺の自治体へも広がり、これらの需要増加が、多くの産業の生産活動を誘発し、経済波及効果が生まれる。本研究では、このイベント参加者が生み出した消費活動を捕捉し、経済波及効果の推計を行う。

最初に、観光消費額算定の基礎となるイベント参加人数及びイベントの入場金額を、各主催者に照会した。そして、提供を受けた人数等を元に分析対象の人数を推計し、別に推計した消費単価を乗じることで、分析対象のイベントにおいて発生した最終需要額を推計した。なお、今回の分析では、施策運営経費については対象とせず、観光消費の規模を把握することとした。また、イベント等で販売された作品に関連するグッズ類は、山口県内での製造状況が確認できないため、本研究の分析対象には含んでいない。

その上で、山口県統計分析課が作成・公表している2015年山口県産業連関表⁷⁾の37部門表（以下、「山口県産業連関表」とする。）を用いて、最終需要額に対する経済波及効果を求め、その結果について検討を行う。その詳細は、次のとおりである。

3.3 消費支出額の推計

3.3.1 基礎データの収集

対象イベントにおける参加者の状況を把握するために、イベントを管轄する宇部市（2022年11月18日）及び山口県立美術館（2022年10月21日）に対して参加人数及びイベント入場金額の提供を依頼した。そして、これらの基礎情報の回答と併せて、主催者がそれぞれのイベント会場で行ったアンケート等による参加者の居住地割合（市内、県内、県外自治体の都道府県別の状況）の集計結果の提供を受けた。回答を集計した結果、分析対象としたイベントにおける総参加人数は、78,678人となった。また、展覧等における入場料金は、総計で51百万円（一部イベントは本研究の推計値）であった。

3.3.2 イベント参加者の日帰り・宿泊別人数

主催者から回答を得たイベントごとの参加人数と、主催者が実施したアンケート結果による参加者の居住地割合から、①市内（宇部市又は山口市）、②市内を除く県内、③隣県（広島県又は福岡県）、④その他の別、参加人数を推計した。これは、①～④の区分で、観光客の消費行動が異なると考えたからである。なお、2回に分けて開催されている「まちじゅうエヴァグルメフェア」については、イベント参加人数としてのカウントではなく、他のイベントの参加者の消費単価に積み上げる形での対応とした。ここで、2022年7月8日から同年9月4日の期間に重なって開催されている「スマホスタンプラリー②」、「ふしぎの海のナディア展」及び「庵野秀明展・山口展」については、同日に複数箇所のイベントに参加している可能性が考

えられる。しかし、平均立ち寄り箇所数の情報が得られないため、②市内を除く県内に割り当てた人数の20%、③隣県（広島県又は福岡県）に割り当てた人数の50%、④その他に割り当てた人数（後述に示す、全て宿泊扱いの区分）の100%を、1回の旅行でこれら同時開催イベントの全てに参加したと仮定して人数を推計した。その上で宿泊者の割合を、①市内及び②市内を除く県内は0%、③隣県は50%、④その他を100%と仮定して、イベント毎の日帰り（市内、市外の別）、宿泊別の人数を推計した。その結果、分析対象の、市内、市外日帰り、宿泊別の人数は、表4のとおりとなった。

表4 イベント参加人数推計値

単位:人			
区分	人数	構成比	
日帰り	市内	16,309	21.9
	市外	43,267	58.0
宿泊	14,994	20.1	
合計	74,570	100.0	

3.3.3 イベント参加者の消費単価

イベント参加者の一人あたりの消費単価については、今回の分析作業をイベント終了後に着手したために、アンケート等による消費額の調査の実施が難しい状況であった。このため、観光庁¹¹⁾が公開する統計の全国平均値を参考に推計した。まず、山口県の実情に合わせた旅行単価として採用する品目を選定し、それらの品目毎の旅行消費額を、延べ旅行者数で割ることにより、宿泊、日帰り別の基本となる旅行者一人あたりの消費単価を推計した。次に、採用した品目が、山口県産業連関表のどの部門分類に対応するのかを整理した。この時、観光庁¹¹⁾で表章されている品目から、美術館等の入場料については、別途、総額を主催者から得たものを用いるため、今回の分析単価からは除外した。また、飲食費については、2回に分けて開催された「まちじゅうエヴァグルメフェア」の一人あたり推計単価の50%を、イベント実施による押上効果として、先に推計した基本となる単価に加算した。

続いて、市内居住者の日帰り単価については、別に設定した。先に推計した基本となる日帰り消費単価に対して、交通費は25%、土産・買い物等は50%、娯楽等は0%とした。また、飲食費については、「まちじゅうエヴァグルメフェア」の1食あたりの平均単価とした。その結果、イベント参加者の消費単価は表5のとおりとなった。

表5 一人あたりの消費単価

区分	単位:円		
	宿泊者	日帰り(市外)	日帰り(市民)
交通費	15,517	6,194	1,500
宿泊費	10,492	0	0
飲食費	7,072	2,146	920
土産・買い物・娯楽等	8,746	4,663	1,737
イベント入場料	別途計算	別途計算	別途計算
合計	41,827	13,003	4,157

3.3.4 イベント参加者の消費支出金額

前項で推計した、一人あたりの消費単価に対して、3.3.2項で推計した、イベント参加者の対応する区分の人数を乗じることによって、イベント参加者の消費支出額を求めた。この支出額とは別に求めたイベント入場料金の総額を合わせて、山口県産業連関表の部門別に整理したものが、表6の購入者価格の列に示した値となる。

表6 消費支出金額及び最終需要額

産業連関表の部門	単位:百万円	
	購入者価格	生産者価格
01 農林漁業	34	24
06 鉱業		
11 飲食料品	84	54
15 繊維製品	28	15
16 パルプ・紙・木製品		
20 化学製品	3	2
21 石油・石炭製品		
22 プラスチック・ゴム製品		
25 窯業・土石製品	3	2
26 鉄鋼		
27 非鉄金属		
28 金属製品		
29 はん用機械		
30 生産用機械		
31 業務用機械		
32 電子部品		
33 電気機械		
34 情報通信機器		
35 輸送機械		
39 その他の製造工業製品	128	83
41 建設		
46 電力・ガス・熱供給		
47 水道		
48 廃棄物処理		
51 商業		90
53 金融・保険		
55 不動産		
57 運輸・郵便	525	535
59 情報通信		
61 公務		
63 教育・研究	51	51
64 医療・福祉		
65 他に分類されない会員制団体		
66 対事業所サービス		
67 対個人サービス	452	452
68 事務用品		
69 分類不明		
合計	1,308	1,308

3.4 最終需要額の推計

前節で推計したイベント参加者の産業連関表の部門別消費支出額は、購入者価格ベースによる需要額となる。これらの金額には、商業及び運輸の-marginが含まれているために、そのmargin額を各部門から分離し、商業部門及び運輸・郵便部門に再加算する生産者価格ベースへの転換を行う必要がある。その処理を行った結果が、表6の生産者価格の列に示した値となる。この値を、産業連関表に投入する最終需要額とした。

3.5 分析モデル

均衡産出高モデルにおける経済波及効果の計算については、 \hat{M} ：県内需要に対する移輸入（輸入及び都道府県間の移入）の割合を示す移輸入係数の対角行列、 A ：産業連関表のタテ方向の費用構成を示す投入係数、 I ：単位行列、 f ：分析対象となるイベント開催による県内最終需要、 x_1 ：経済波及効果とすると、一般的に次の式で求めることができる。

$$x_1 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}(I - \hat{M})f \quad (1)$$

この時、式(1)で計算される経済波及効果 x_1 については、直接効果及び第1次間接波及効果を合算した値となる。さらに、ここで生み出された経済波及効果は、雇用者報酬として再配分され、それを元に再度県内に消費需要が生み出されることにより、さらなる経済波及効果が誘発される。これを、第2次間接波及効果という。

第2次間接経済波及効果 x^{cid} の推計については、まず、直接効果と第1次間接経済波及効果にそれぞれ投入係数表から得られる雇用者所得率を乗じて、経済波及効果の内訳としての雇用者所得誘発額の合算値 W を得る。ここで、総務省の家計調査による所得に対する消費転換率を C 、産業連関表の取引基本表の最終消費支出の部門別構成比を k とすると、第2次間接経済波及効果は式(2)で得られる。

$$x^{cid} = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}(I - \hat{M})kCW \quad (2)$$

この式(2)を式(1)に追加した式(3)により、経済波及効果 x を計算する。

$$x = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}(I - \hat{M})f + [I - (I - \hat{M})A]^{-1}(I - \hat{M})kCW \quad (3)$$

ここで、消費転換率 C は、総務省・家計調査¹⁾²⁾の山口市の2017年から2021年の5年間の平均値を用いる。また、入場料金を格付けした、教育・研究部門、宿泊及び飲食を格付けした、対個人サービス部門は、すべて山口県内で消費がまかなわれたと仮定し、その自給率は山口県産業連関表の自給率を用いず100%に補正して計算した。

4. 分析結果

式(3)により計算した経済波及効果は、入力内容が表7、分析結果が表8、表9及び図3のとおりとなった。イベントにおける需要増加額は、13億8百万円であった。この需要増加に対して、県内の生産でまかなうことができないために地域外から移輸入された額を除いた直接効果は、9億22百万円となった。山口県全体に発生した生産誘発額は、第1次間接波及効果が2億75百万円、第2次間接波及効果が1億57百万円であり、総合効果は13億54百万円の経済波及効果となった。また、波及効果倍率は、1.47倍となった。

表7 入力内容

(単位:百万円、率)	
入力内容	入力値
需要増加額	1,308
県内需要増加額	922
消費転換率	0.594

表8 分析結果

(単位:百万円、倍)			
分析結果	生産	粗付加価値	雇用者所得
	誘発額	誘発額	誘発額
直接効果	922	511	270
第1次間接波及効果	275	153	67
第2次間接波及効果	157	103	40
総合効果	1,354	767	377
波及効果倍率	1.47		

表9 部門別分析結果

(単位:百万円)				
部門名	生産誘発額			
	直接	第1次	第2次	合計
01 農林漁業	11	8	2	21
06 鉱業	0	0	0	0
11 飲食料品	11	14	5	30
15 繊維製品	2	0	0	2
16 パルプ・紙・木製品	0	2	0	2
20 化学製品	1	2	1	4
21 石油・石炭製品	0	12	2	14
22 プラスチック・ゴム製品	0	1	0	1
25 窯業・土石製品	1	1	0	2
26 鉄鋼	0	0	0	0
27 非鉄金属	0	0	0	0
28 金属製品	0	1	0	1
29 はん用機械	0	0	0	0
30 生産用機械	0	0	0	0
31 業務用機械	0	0	0	0
32 電子部品	0	0	0	0
33 電気機械	0	0	0	0
34 情報通信機器	0	0	0	0
35 輸送機械	0	2	1	3
39 その他の製造工業製品	10	1	0	11
41 建設	0	4	1	5
46 電力・ガス・熱供給	0	22	7	29
47 水道	0	6	1	7
48 廃棄物処理	0	7	1	8
51 商業	53	31	22	106
53 金融・保険	0	13	12	25
55 不動産	0	16	38	54
57 運輸・郵便	330	60	9	399
59 情報通信	0	11	7	18
61 公務	0	1	2	3
63 教育・研究	51	0	3	54
64 医療・福祉	0	0	13	13
65 他に分類されない会員制団体	0	2	3	5
66 対事業所サービス	0	49	8	57
67 対個人サービス	452	5	19	476
68 事務用品	0	2	0	2
69 分類不明	0	2	0	2
合計	922	275	157	1,354

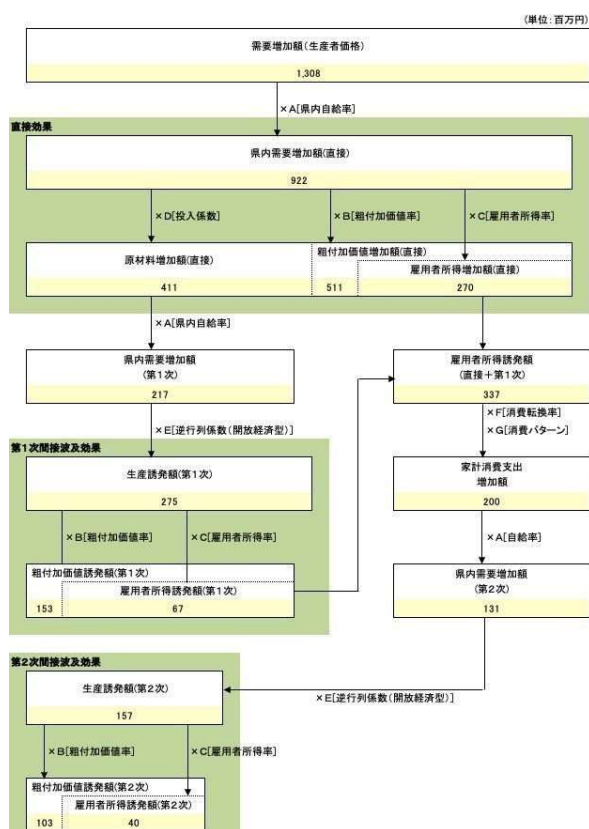


図3 経済波及効果フロー (山口県産業連関分析ツール?)

5. 考察

このように、宇部市を中心に取組まれた、地域に関連のあるコンテンツを活用した施策が地域に及ぼす経済効果について、山口県産業連関表を用いて分析を行った。その結果、山口県内に対して13億54百万円の経済波及効果が生み出されることが明らかになった。

ここで、中心的役割を果たした宇部市の観光規模を、観光客数の県内シェアから捉えると、2021年の実績では5.2%となっている¹⁾。同市の人口の県内シェアが、直近の2020年国勢調査ベースで12.1%¹³⁾という状況からすると、観光客の県内シェアの状況は、決して大きな数字とは言えないであろう。

このような環境にある自治体が、観光振興のために新たな設備投資を行うのではなく、地域に関わるコンテンツの活用に知恵を出し、観光や関連産業の振興を図る施策を展開したことは、これまで山口県内では、ほとんど見られなかった。こうした新たな取り組みの経済効果を、本研究において定量的に明らかにしたことは、今後、県内自治体がコンテンツツーリズムを推進する上でのエビデンスとして、大きな意味を持つものである。コンテンツツーリズムの推進は、新たな設備投資を行わずともその効果が期待できるものであるため、一過性の施策ではなく、今後の継続的な取り組みや、他の県内自治体への波及をも期待される。

ここで、本研究を通じて得られた、今後の課題とすべき点を2点示す。

まず1点目であるが、分析のための基礎データの収集方法である。本研究は、イベント開催後に分析作業に着手したため、観光消費額について、イベント開催のタイミングで、現地でのアンケート調査等を行うことができず、全国平均値となる既存の統計から推計した値を利用した。しかし、地域の実情をより正確に把握していくためには、その地域における消費単価の状況を調査することが重要となる。そして、継続的に分析事例を重ねていくことが、地域分析の精度向上につながっていくと考える。このため、今後はイベントの計画段階から主催者となる自治体と連携を取り、消費単価をはじめとする分析に用いる基礎データ収集の協力が得られるように努めていきたい。こうした協力体制の整備のためにも、分析結果は広く県内自治体に公開し、施策の効果を定量的に把握するメリットを広く伝えていくことが重要になる。

2点目は、山口県内における産業連関分析の利活用促進である。今回は、地域の特徴的な取り組みの一つとして、この「まちじゅうエヴァンゲリオン」というイベントを中心に分析対象に選定し、その効果を算出した。一方で、山口県内の自治体においては、地域振興のために税金が投入され、これ以外にも様々な施策が展開されている。しかしながら、2.3節で示した、山口県内の経済波及効果の分析事例からは、そのほとんどが分析対象とされていない。山口県産業連関表を公開する、山口県統計分析課のホームページには、産業連関表だけでなく、経済波及効果算出に関連する説明資料や、最終需要額を投入すれば、経済波及効果を算出するための行列計算を自動で処理して、その結果を容易に得られる表計算ソフトを活用した分析ツールも公開されている。県がこうしたツールを作成・公開することは、民間のイベントに限らず、行政が自らの施策を分析し、その効果を検証、改善していくサイクルをも期待するところであろう。しかし、行政職員が経済理論の体系の中で産業連関分析の位置づけを理解した上で、分析結果を正しく評価することは難しいと考えられ、結果、分析作業を同一の外部機関に依頼していた。また、業務委託予算の制約等が理由と考えられるが、大規模イベントしか、その分析対象となっていないことも明らかになった。このような課題を解決する方法としては、行政が持つ基礎データを地域の学術機関に可能な範囲で提供して、まずは学術機関で施策の分析事例を積み重ねていく協力体制を作ることを提案したい。そして、将来的には、専門的知見の助言を受けつつも、行政内部において、蓄積された地域の分析事例から類似の事例を参照して、自前での分析を可能としていくことが望ましい。行政自らが分析を行えるようになれば、イベントの予算規模に制約されず、幅広い施策を対象とした検証が可能になる。それが、最終的には、エビデンスを元にした政策展開のサイクルにつながるようになる。

6. おわりに

今回は、宇部市を中心に展開されたコンテンツツーリズムの

取り組みを対象に、経済波及効果分析を行った。また、山口県内の産業連関分析の利活用状況を分析したところ、その状況は、途上にあることも明らかになった。

今後も、特に市町レベルで展開される施策について、引き続き経済波及効果の分析事例を積み重ね、県内自治体の施策の定量的な検証に寄与していきたいと考えている。

【付記】

本研究を進めるにあたり、宇部市観光交流課及び連携共創推進課、山口県立美術館、山口県統計分析課に対して、基礎データの提供や、それに係る調整対応を依頼してきた。ここに記して、その対応に感謝の意を表す。

参考文献

- 1) 山口県観光スポーツ文化部観光政策課, “山口県の宿泊者及び観光客の動向,” 2022, <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/91/163248.html>, (2022/12/20 参照) .
- 2) 観光庁, “Go To トラベル事業関連情報,” https://www.mlit.go.jp/kankocho/page01_000637.html, (2022/12/20 参照) .
- 3) 宇部市, “宇部市制施行100周年記念イベント・まちじゅうエヴァンゲリオン発動,” <https://contents-tourism.com/ubeeva-1/>, (2022/12/20 参照) .
- 4) 庵野秀明展実行委員会, “庵野秀明展・山口展,” <https://www.annohideakiten.jp/special/2467wqbt0vf3u7xor11.html>, (2022/12/20 参照) .
- 5) 国土交通省総合政策局, 経済産業省商務情報政策局, 文化庁文化庁, “映像等コンテンツの制作・活用による地域振興のあり方に関する調査,” 2005, <https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/souhatsu/h16seika/12eizou/12eizou.htm>, (2022/12/20 参照) .
- 6) 山元貴継, 内山桂次, 枝廣優也, “岐阜県高山市におけるアニメ・ツーリズム—質問紙を用いた「アニメ聖地巡礼」行動把握の試み—,” 都市地理学, vol. 11, pp. 44-58, 2016.
- 7) 山口県総合企画部統計分析課, “2015年山口県産業連関表,” 2021, <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/sangyorenkan/index.html>, (2022/12/20 参照) .
- 8) 総務省, “都道府県等における産業連関分析実施状況,” https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/io_katsuyou.html, (2022/12/20 参照) .
- 9) 得津一郎, 藤川清史, “産業連関分析入門 (1),” 産業連関, vol. 9, no. 1, pp. 53-67, 1999.
- 10) 森永壽, “平成23年(2011年)島根県産業連関表の作成と作成をめぐる課題,” 産業連関, vol. 24, no. 1, pp. 49-59, 2017.
- 11) 観光庁, “旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究(2019年版),” 2021, https://www.mlit.go.jp/kankocho/page02_000183.html, (2022/12/20 参照) .
- 12) 総務省, “家計調査,” <https://www.stat.go.jp/data/kakei/>, (2022/12/20 参照) .
- 13) 山口県総合企画部統計分析課, “令和2年国勢調査結果,” <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15312.html>, (2022/12/20 参照) .